

電気料金負担軽減策として原発再稼働と過度な再エネ普及の見直しを国に求める署名

東日本大震災以降、電力の不安定な供給が続く中において、我が国の電気料金は上昇しています。最新の資源エネルギー庁の資料によると、公表されている 2023 年度の電気料金は、2010 年比で家庭向けが 35%上昇し、産業向けが 74%上昇しており、家庭や企業活動に大打撃を与えています。

現在、全国で原子力発電は 14 基稼働しておりますが、首都圏の電力を担う原発はいまだに 1 基も稼働していません。原発再稼働が先延され、電気代が下がらなければ、エアコンの使用控えも増え、熱中症による死者もさらに増加しかねません。また、火力発電の燃料の輸入は国際情勢に左右されるため、有事の際にはさらなる高騰や供給難に見舞われる恐れもあります。政府は電気ガス料金の補助金で一時的に値下げを行っていますが、2023 年からの累計額は、4.6 兆円にのぼり、将来は「増税」という形で国民負担が増大することも大いに懸念されます。

加えて、「CO2 地球温暖化説」に基づいて、政府主導で進める「脱炭素政策」により、効率性や費用対効果の低い再エネへの投資が拡大しています。そのコストは「再エネ賦課金」として電気代に上乗せする形で国民から徴収されており、今年も過去最高を更新して年間 19,104 円（標準家庭）もの負担となっております。さらに今後は、CO2 排出に対して金銭的負担を課す、いわゆる「カーボンプライシング」の導入も予定されており、電気料金等のさらなる上昇が懸念されます。CO2 削減目標は「先進国の経済活動の足かせ」となるだけでなく、太陽光パネルの生産等で大きなシェアを占める「中国を利すること」にもつながります。脱炭素政策を見直し、世界最高水準の発電効率を持つ日本の石炭火力を活用すれば、電気料金値上げの一因でもある LNG への依存度も軽減できます。世界最大の温室効果ガス排出国は中国で、排出量は日本の 10 倍以上です。しかも中国は 2030 年まで CO2 排出量を増やし続ける計画で、10%増加させるだけで、日本の年間排出量を上回ります。こうした状況で、日本が毎年数兆円かけて排出量を減らし、日本が温室効果ガス排出量の「実質ゼロ」を達成しても、世界の気温にほとんど影響がありません。県民の生活及び経済を守るために電気料金の負担軽減策として次の事項についての意見書を国会及び経済産業省に提出するよう強く求めます。

記

- 一、安く安定的な電力供給体制を構築するために実質的な安全性が確保された原発については、政府の責任において直ちに再稼働を進めること。
- 一、非現実的な脱炭素政策を撤回し、再エネ賦課金制度を廃止すること。
- 一、石炭火力の削減方針を撤廃するとともに、火力発電を含むエネルギー事業への過剰な制約を是正し、過度な再エネ普及につながる特定の電源を国が押し付けるような政策をやめること。

以上

名 前	住 所